

# 野村日本不動産投信 (毎月分配型)

## 運用報告書(全体版)

第200期 (決算日2023年11月15日) 第201期 (決算日2023年12月15日) 第202期 (決算日2024年1月15日)  
第203期 (決算日2024年2月15日) 第204期 (決算日2024年3月15日) 第205期 (決算日2024年4月15日)

作成対象期間 (2023年10月17日～2024年4月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	2006年12月18日から2026年10月15日までです。	
運用方針	野村日本不動産投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券(「J-REIT」といいます。)に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	野村日本不動産投信 マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本不動産投信 マザーファンド	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数			投資信託 組入比率	純総 資産額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落		
	円		円		騰	率	%	百万円
176期(2021年11月15日)	7,452		20		△1.4		97.6	36,153
177期(2021年12月15日)	7,345		20		△1.2		97.6	35,363
178期(2022年1月17日)	7,147		20		△2.4		97.7	34,097
179期(2022年2月15日)	6,730		20		△5.6		97.6	31,699
180期(2022年3月15日)	6,721		20		0.2		97.5	31,545
181期(2022年4月15日)	7,194		20		7.3		97.6	33,234
182期(2022年5月16日)	7,093		20		△1.1		97.6	32,637
183期(2022年6月15日)	6,768		20		△4.3		97.6	31,065
184期(2022年7月15日)	7,026		20		4.1		97.7	32,048
185期(2022年8月15日)	7,285		20		4.0		97.6	33,242
186期(2022年9月15日)	7,255		20		△0.1		97.6	33,080
187期(2022年10月17日)	6,806		20		△5.9		97.6	31,048
188期(2022年11月15日)	6,975		20		2.8		97.6	31,781
189期(2022年12月15日)	7,012		20		0.8		97.6	31,905
190期(2023年1月16日)	6,561		20		△6.1		97.7	29,745
191期(2023年2月15日)	6,516		20		△0.4		97.7	29,378
192期(2023年3月15日)	6,514		20		0.3		97.7	29,204
193期(2023年4月17日)	6,560		20		1.0		97.6	29,125
194期(2023年5月15日)	6,781		20		3.7		97.6	29,947
195期(2023年6月15日)	6,726		20		△0.5		97.5	29,524
196期(2023年7月18日)	6,698		20		△0.1		97.4	29,149
197期(2023年8月15日)	6,708		20		0.4		97.6	29,010
198期(2023年9月15日)	6,773		20		1.3		97.4	31,138
199期(2023年10月16日)	6,520		20		△3.4		97.2	29,851
200期(2023年11月15日)	6,631		20		2.0		97.8	30,138
201期(2023年12月15日)	6,501		20		△1.7		97.6	28,314
202期(2024年1月15日)	6,622		20		2.2		97.6	27,812
203期(2024年2月15日)	6,208		20		△5.9		97.4	25,923
204期(2024年3月15日)	6,217		20		0.5		97.2	25,749
205期(2024年4月15日)	6,373		20		2.8		96.8	26,606

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

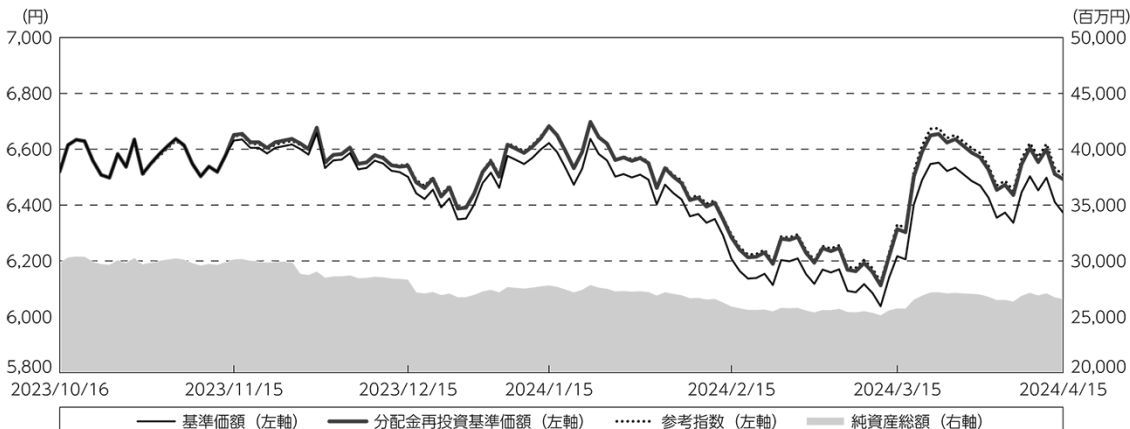
決算期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		投 資 信 託 組 入 比 率	
			騰 落 率	東 証 REIT 指 数 (配 当 込 込 込)		騰 落 率
第200期	(期 首) 2023年10月16日	円 6,520	% —	4,354.70	% —	97.2
	10月末	6,549	0.4	4,372.14	0.4	97.5
	(期 末) 2023年11月15日	6,651	2.0	4,439.81	2.0	97.8
第201期	(期 首) 2023年11月15日	6,631	—	4,439.81	—	97.8
	11月末	6,657	0.4	4,455.46	0.4	97.6
	(期 末) 2023年12月15日	6,521	△1.7	4,371.88	△1.5	97.6
第202期	(期 首) 2023年12月15日	6,501	—	4,371.88	—	97.6
	12月末	6,516	0.2	4,382.85	0.3	97.4
	(期 末) 2024年1月15日	6,642	2.2	4,465.10	2.1	97.6
第203期	(期 首) 2024年1月15日	6,622	—	4,465.10	—	97.6
	1月末	6,491	△2.0	4,378.56	△1.9	97.4
	(期 末) 2024年2月15日	6,228	△5.9	4,204.47	△5.8	97.4
第204期	(期 首) 2024年2月15日	6,208	—	4,204.47	—	97.4
	2月末	6,153	△0.9	4,166.74	△0.9	97.4
	(期 末) 2024年3月15日	6,237	0.5	4,228.19	0.6	97.2
第205期	(期 首) 2024年3月15日	6,217	—	4,228.19	—	97.2
	3月末	6,486	4.3	4,410.17	4.3	97.3
	(期 末) 2024年4月15日	6,393	2.8	4,347.12	2.8	96.8

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年10月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2023年10月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 国内長期金利が上昇したこと。
- (上 昇) 能登半島地震による経済への影響が不透明なため、日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、国内長期金利が低下したこと。
- (下 落) FOMC(米連邦公開市場委員会)において早期の利下げに慎重な姿勢が示されたことを受け、米長期金利が上昇したこと。
- (上 昇) 日銀の金融政策決定会合後に、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと。
- (下 落) 日米長期金利が上昇したこと。

## ○投資環境

### <J-REIT市場>

当作成期首から2023年11月は、日銀の金融政策修正観測や、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が終了したとの観測から、日米長期金利が上下に振れたことから横ばいで推移しました。

12月は、国内長期金利が上昇したことから下落して始まりました。その後も日銀の金融政策決定会合を控え様子見姿勢から下落基調となりました。月末にかけては、国内長期金利が安定して推移したことと、下落が続いたことによる割安感から上昇しました。

2024年1月は、前半は、能登半島地震による経済への影響が不透明なため、日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、国内長期金利が低下したことから比較的堅調に推移しました。後半は、日経平均株価が約33年11ヵ月ぶりに36,000円台を回復したことから投資家のリスク選好姿勢が強まり上昇しました。その後、金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まり下落しました。

2月は、1月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）において早期の利下げに慎重な姿勢が示されたことを受け、米長期金利が上昇したことから下落しました。

3月から当作成期末は、下落が続いたことによる割安感から3月中旬に上昇に転じました。その後も、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）、J-REITの新規買入終了などが決定されましたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がり騰勢を強めました。4月に入ると、FRBが利下げ開始を先送りするとの観測が強まり、日米長期金利が上昇したことから下落しました。その後、国内株式市場の上昇とともに上昇する場面がありましたが、日米長期金利の上昇が続いたことから調整しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 【野村日本不動産投信】

主要投資対象である【野村日本不動産投信マザーファンド】受益証券を、高位に組み入れ、先物を含むREITの実質的な組入比率は第205期期末に99.1%としました。

### 【野村日本不動産投信マザーファンド】

#### ・ REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね97%以上を維持し、第205期期末は99.3%（内東証REIT指数先物2.4%）としました。

#### ・ 当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としながらも、流動性やバリュエーション（投資価値評価）、株価動向などを勘案したポートフォリオ構築を行ない、投資銘柄への保有比率は適宜見直しました。

産業ファンド投資法人の公募増資に応募しました。

### <主な銘柄>

流動性やバリュエーション、株価動向などを勘案して日本都市ファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の0.2%の下落に対し、基準価額は0.4%の下落となりました。

\* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

### （主なプラス要因）

参考指数と比較して、保有比率が高い「住宅に投資するREIT」の騰落率が、参考指数を上回ったこと。

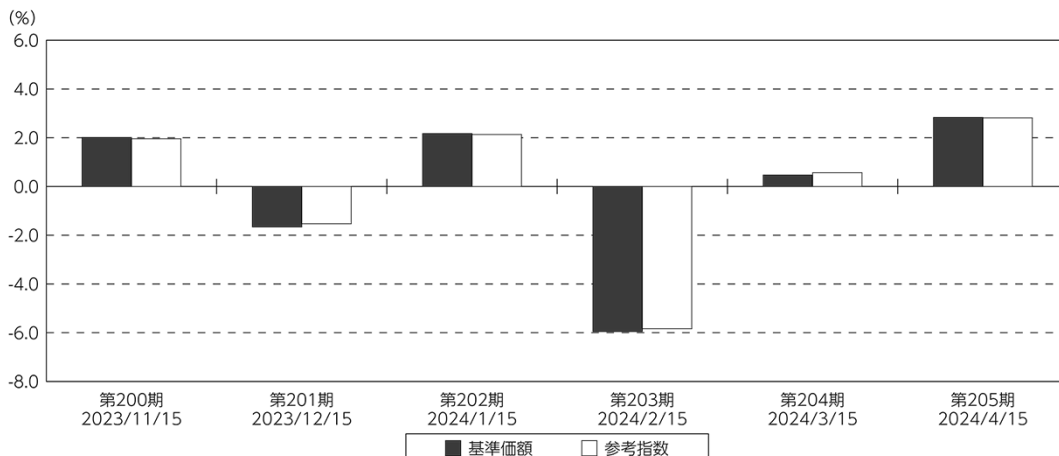
参考指数と比較して、保有比率が低い「オフィスに投資するREIT」の騰落率が、参考指数を下回ったこと。

### （主なマイナス要因）

参考指数と比較して、保有比率が高い「物流施設に投資するREIT」の騰落率が、参考指数を下回ったこと。

保有していなかった「ホテルや商業施設に投資する小型REIT」の騰落率が、参考指数を上回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

## ◎分配金

収益分配金については、配当等収益などを中心とした安定分配を行ない、第200期～第205期は1万口当たり各20円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.301%	20 0.307%	20 0.301%	20 0.321%	20 0.321%	20 0.313%
当期の収益	12	14	20	16	20	10
当期の収益以外	7	5	—	3	—	9
翌期繰越分配対象額	6,086	6,081	6,089	6,086	6,109	6,100

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## ◎今後の運用方針

### [野村日本不動産投信マザーファンド]

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

#### ・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けています。2024年春闘の平均賃上げ率は前年比+5.25%となりました。3月の消費者態度指数は6ヵ月連続で上昇しており、消費マインドも改善を続けています。6月の定額減税も含めた実質的な所得改善を受けて、個人消費の回復は強まるとみており、2024年度前半の成長率を押し上げると考えています。日銀は、3月の金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決定しました。2%の物価安定の目標が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況となったことが主な背景です。今後は短期金利水準の引き上げと長期国債買入れ減額が焦点となります。特に、短期金利引き上げは住宅ローン金利など实体经济に悪影響を及ぼす可能性があり、注意が必要です。当社では政策金利を7月に0.25%程度へ利上げされる可能性があるかとみていますが、その後、当面は同程度の金利水準が維持されると予想しています。

#### ・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本としながらも、流動性やバリュエーション（投資価値評価）、株価動向などを勘案したポートフォリオ構築を行なう方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行などに伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

### [野村日本不動産投信]

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月17日～2024年4月15日)

項 目	第200期～第205期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 27	% 0.423	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(13)	(0.201)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.201)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1 )	(0.013)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.439	
作成期間の平均基準価額は、6,475円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

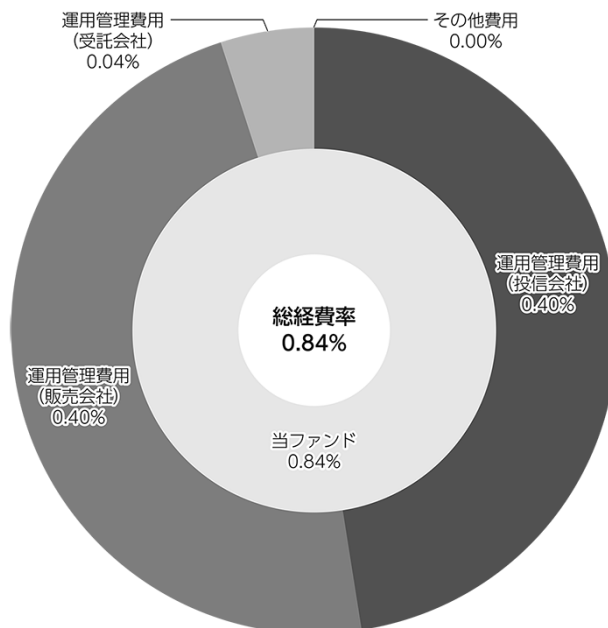
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年10月17日～2024年4月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第200期～第205期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本不動産投信マザーファンド	千口 350,825	千円 642,100	千口 2,113,436	千円 3,890,100

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年10月17日～2024年4月15日)

## 利害関係人との取引状況

＜野村日本不動産投信＞

該当事項はございません。

＜野村日本不動産投信マザーファンド＞

区分	第200期～第205期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 9,108	百万円 406	% 4.5	百万円 11,805	百万円 1,292	% 10.9
REIT先物取引	1,253	1,197	95.5	1,305	560	42.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第200期～第205期
売買委託手数料総額 (A)	3,805千円
うち利害関係人への支払額 (B)	112千円
(B) / (A)	2.9%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2024年4月15日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第199期末	第205期末	
	口数	口数	評価額
野村日本不動産投信マザーファンド	16,186,833	14,424,222	26,553,551

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年4月15日現在)

項目	第205期末	
	評価額	比率
野村日本不動産投信マザーファンド	26,553,551	99.4%
コール・ローン等、その他	162,951	0.6%
投資信託財産総額	26,716,502	100.0%

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第200期末	第201期末	第202期末	第203期末	第204期末	第205期末
	2023年11月15日現在	2023年12月15日現在	2024年1月15日現在	2024年2月15日現在	2024年3月15日現在	2024年4月15日現在
(A) 資産	30,276,110,132	28,438,757,180	27,954,511,934	26,130,190,754	26,036,978,208	26,716,502,617
コール・ローン等	174,881,270	167,436,743	171,398,658	176,651,364	166,039,141	159,350,392
野村日本不動産投信マザーファンド(評価額)	30,087,928,862	28,263,020,437	27,764,113,276	25,879,639,390	25,844,039,067	26,553,551,892
未収入金	13,300,000	8,300,000	19,000,000	73,900,000	26,900,000	3,600,000
未収利息	-	-	-	-	-	333
(B) 負債	137,488,817	124,293,909	142,000,215	206,757,556	287,521,772	109,538,726
未払収益分配金	90,903,420	87,113,280	84,004,836	83,520,813	82,840,623	83,502,397
未払解約金	23,797,147	14,993,635	36,442,748	101,923,264	187,120,902	10,028,388
未払信託報酬	22,707,090	22,108,011	21,475,892	21,237,631	17,493,377	15,933,264
未払利息	74	37	49	10	41	-
その他未払費用	81,086	78,946	76,690	75,838	66,829	74,677
(C) 純資産総額(A-B)	30,138,621,315	28,314,463,271	27,812,511,719	25,923,433,198	25,749,456,436	26,606,963,891
元本	45,451,710,146	43,556,640,302	42,002,418,247	41,760,406,517	41,420,311,943	41,751,198,904
次期繰越損益金	△15,313,088,831	△15,242,177,031	△14,189,906,528	△15,836,973,319	△15,670,855,507	△15,144,235,013
(D) 受益権総口数	45,451,710,146口	43,556,640,302口	42,002,418,247口	41,760,406,517口	41,420,311,943口	41,751,198,904口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.631円	6.501円	6.622円	6.208円	6.217円	6.373円

(注) 第200期首元本額は45,786,594,798円、第200～205期中追加設定元本額は1,532,303,154円、第200～205期中一部解約元本額は5,567,699,048円、1口当たり純資産額は、第200期0.6631円、第201期0.6501円、第202期0.6622円、第203期0.6208円、第204期0.6217円、第205期0.6373円です。

## ○損益の状況

項 目	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,050	△ 1,274	△ 1,237	△ 509	△ 421	4,286
受取利息	—	—	—	—	—	4,376
支払利息	△ 1,050	△ 1,274	△ 1,237	△ 509	△ 421	△ 90
(B) 有価証券売買損益	618,881,374	△ 461,681,941	610,826,709	△ 1,622,265,416	138,452,598	734,856,318
売買益	622,174,247	3,457,059	620,357,815	8,095,002	143,848,374	743,690,902
売買損	△ 3,292,873	△ 465,139,000	△ 9,531,106	△ 1,630,360,418	△ 5,395,776	△ 8,834,584
(C) 信託報酬等	△ 22,788,176	△ 22,186,957	△ 21,552,582	△ 21,313,469	△ 17,560,206	△ 16,007,941
(D) 当期損益金(A+B+C)	596,092,148	△ 483,870,172	589,272,890	△ 1,643,579,394	120,891,971	718,852,663
(E) 前期繰越損益金	1,376,095,922	1,803,771,562	1,190,123,315	1,678,376,712	△ 46,588,945	△ 7,816,180
(F) 追加信託差損益金	△17,194,373,481	△16,474,965,141	△15,885,297,897	△15,788,249,824	△15,662,317,910	△15,771,769,099
(配当等相当額)	( 20,876,598,806)	( 20,016,296,200)	( 19,311,179,694)	( 19,229,891,991)	( 19,129,848,594)	( 19,389,263,762)
(売買損益相当額)	(△38,070,972,287)	(△36,491,261,341)	(△35,196,477,591)	(△35,018,141,815)	(△34,792,166,504)	(△35,161,032,861)
(G) 計(D+E+F)	△15,222,185,411	△15,155,063,751	△14,105,901,692	△15,753,452,506	△15,588,014,884	△15,060,732,616
(H) 収益分配金	△ 90,903,420	△ 87,113,280	△ 84,004,836	△ 83,520,813	△ 82,840,623	△ 83,502,397
次期繰越損益金(G+H)	△15,313,088,831	△15,242,177,031	△14,189,906,528	△15,836,973,319	△15,670,855,507	△15,144,235,013
追加信託差損益金	△17,194,373,481	△16,474,965,141	△15,885,297,897	△15,788,249,824	△15,662,317,910	△15,771,769,099
(配当等相当額)	( 20,876,722,800)	( 20,016,383,355)	( 19,311,293,115)	( 19,230,063,287)	( 19,130,104,651)	( 19,389,758,135)
(売買損益相当額)	(△38,071,096,281)	(△36,491,348,496)	(△35,196,591,012)	(△35,018,313,111)	(△34,792,422,561)	(△35,161,527,234)
分配準備積立金	6,788,181,236	6,474,659,884	6,266,749,682	6,187,994,321	6,176,456,513	6,080,652,377
繰越損益金	△ 4,906,896,586	△ 5,241,871,774	△ 4,571,358,313	△ 6,236,717,816	△ 6,184,994,110	△ 5,453,118,291

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年10月17日～2024年4月15日)は以下の通りです。

項 目	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	57,046,488円	62,928,458円	113,118,550円	69,905,899円	176,793,112円	44,048,316円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	20,876,722,800円	20,016,383,355円	19,311,293,115円	19,230,063,287円	19,130,104,651円	19,389,758,135円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,822,038,168円	6,498,844,706円	6,237,635,968円	6,201,609,235円	6,082,504,024円	6,120,106,458円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	27,755,807,456円	26,578,156,519円	25,662,047,633円	25,501,578,421円	25,389,401,787円	25,553,912,909円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,106円	6,101円	6,109円	6,106円	6,129円	6,120円
g. 分配金	90,903,420円	87,113,280円	84,004,836円	83,520,813円	82,840,623円	83,502,397円
h. 分配金(1万円当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

## ○分配金のお知らせ

	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

信託報酬率について、年0.924%（税抜年0.84%）から年0.704%（税抜年0.64%）へ引き下げる所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年3月8日>

# 野村日本不動産投信マザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日2023年10月16日）

作成対象期間（2022年10月18日～2023年10月16日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>



## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
13期(2019年10月15日)	19,339	32.8	4,568.15	32.6	97.7	48,085
14期(2020年10月15日)	15,421	△20.3	3,661.32	△19.9	97.1	33,681
15期(2021年10月15日)	19,606	27.1	4,657.18	27.2	97.9	36,935
16期(2022年10月17日)	18,368	△6.3	4,362.79	△6.3	97.8	30,986
17期(2023年10月16日)	18,404	0.2	4,354.70	△0.2	97.4	29,790

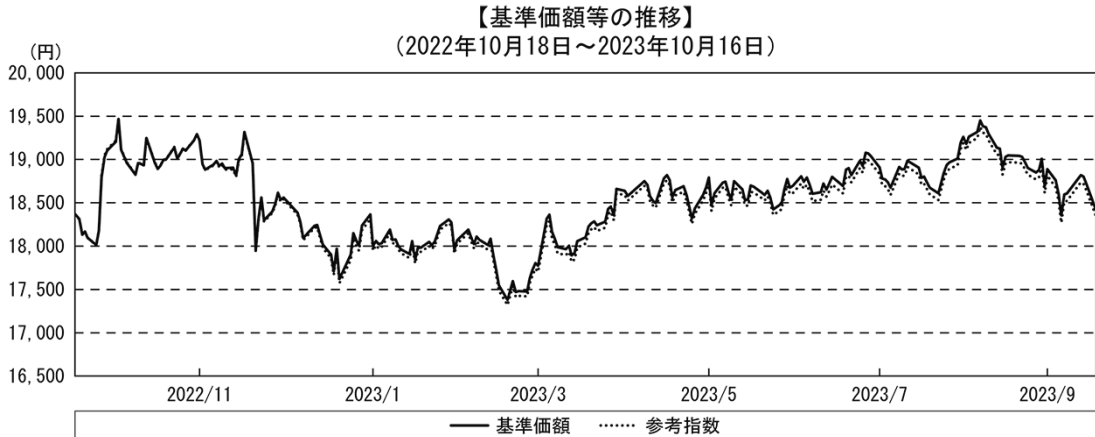
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2022年10月17日	円	%		%	%
	18,368	—	4,362.79	—	97.8
10月末	19,205	4.6	4,564.72	4.6	97.7
11月末	19,218	4.6	4,565.38	4.6	97.7
12月末	18,561	1.1	4,403.82	0.9	97.7
2023年1月末	18,001	△2.0	4,263.06	△2.3	97.7
2月末	18,275	△0.5	4,331.37	△0.7	97.7
3月末	17,772	△3.2	4,204.73	△3.6	97.7
4月末	18,661	1.6	4,420.34	1.3	97.6
5月末	18,791	2.3	4,448.91	2.0	97.8
6月末	18,697	1.8	4,421.28	1.3	97.4
7月末	18,908	2.9	4,472.88	2.5	97.7
8月末	19,181	4.4	4,539.20	4.0	97.5
9月末	18,888	2.8	4,468.30	2.4	97.6
(期末) 2023年10月16日	円	%		%	%
	18,404	0.2	4,354.70	△0.2	97.4

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は0.2%の上昇

基準価額は、期首18,368円から期末は18,404円となりました。

- (上 昇) FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースが緩むとの観測から米長期金利が低下したこと。
- (横ばい) パウエルFRB議長の発言や米経済指標によって、米国の金融政策に対する見方が上下に振れたこと。
- (下 落) 日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことを受けて、国内長期金利が高止まりしたこと。
- (上 昇) FRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方が広まったこと。
- (横ばい) FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことが好感された一方、米経済指標が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退したことなどが嫌気されたこと。
- (下 落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて、リスク回避姿勢が強まったこと。
- (上 昇) 米当局による預金保護の発表などから金融システムへの不安が和らいだこと。
- (下 落) 米経済指標が市場予想を下回り景気後退への懸念が高まったこと。
- (上 昇) 物流施設や住宅に投資する銘柄の決算が良好であったこと。

- (横ばい) 日米の金融政策に対する思惑から、日米の長期金利が方向感を欠いたこと。  
(下落) 大手格付け機関による米国債の格下げにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。  
(上昇) 軟調な米経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。  
(下落) 一部報道で早期に日銀がマイナス金利政策の解除に動くとの観測が強まったこと。  
(下落) 中東情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

## ○投資環境

### <J-REIT市場>

2022年10月は、公募増資が相次いで発表されたことから需給悪化懸念が高まり、下落しました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースが緩むとの観測から米長期金利が低下したことを受けて上昇しました。

11月は、上昇して始まりましたが、パウエルFRB議長の発言において米金融引き締め長期化が示唆されたことから下落に転じました。中旬は、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり上昇する場面がありましたが、勢いは続きませんでした。下旬は、11月開催分のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨が利上げペースの減速を示唆する内容だったことが好感され、上昇しました。

12月は、下落して始まりましたが、その後は国内長期金利が安定していたことから、中旬にかけて横ばいで推移しました。20日に日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されると、国内長期金利が上昇したことを受けて急落しました。月末にかけては、急落の反動から上昇しました。

2023年1月は、中旬は、2022年12月の日銀の金融政策決定会合における金融緩和策の一部修正を受けて長期金利が高止まりしたことから下落しました。中旬は、日銀が現行の金融政策を維持したことから上昇する場面もありましたが、下落基調を維持しました。下旬は、FRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方から、日米の株式市場が上昇したことを受けて上昇しました。

2月は、FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから上昇して始まりました。その後は、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退したことから月央にかけて下落しました。後半は、日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用するサプライズ人事が報道され、今後の日銀の金融政策に対する様子見姿勢が強まりました。月末にかけては、日銀新総裁の所信聴取を受けて金融政策に対する不透明感が後退したことから上昇しました。

3月は、上旬は、国内長期金利は許容変動幅上限で推移したものの、国内株式市場が上昇したことから、比較的安定した動きとなりました。中旬は、複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて、リスク回避姿勢が強まり大きく下落しました。下旬は、米当局による預金保護の発表などから金融システムへの不安が和らいだことと、米国の利上げ幅が0.25%となったことが好感され上昇しました。

4月は、前月の下落による割安感から上昇して始まりしました。その後は、米経済指標が市場予想を下回り景気後退への懸念が高まったことなどから下落に転じました。後半は、物流施設や住宅に投資する銘柄の決算が良好であったことから上昇して始まりました。その後も、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持を決定したことから上昇基調を維持しました。

5月は、上旬は、連休を挟んで比較的堅調に推移しました。中旬以降は、米国の景気減速懸念や米長期金利の上昇などの悪材料と米債務上限問題に対する警戒感の後退や国内株式市場の上昇などの好材料が交錯し、振れ幅が大きくなりました。

6月は、前半は、国内株式市場が堅調に推移したものの、米長期金利が上昇傾向であったことから、上値の重い展開となりました。後半は、欧米の金融引き締め長期化による景気減速懸念が高まるなか、下落する場面もありましたが、国内長期金利が低下したことから月末にかけて上昇しました。

7月は、国内株式市場とともに上昇して始まりましたが、米金融引き締めが長期化するとの見方から下落に転じました。中旬以降は、米長期金利が低下したことや、日銀が現行の金融緩和策を維持するとの報道が相次いだことから、上昇しました。その後、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の運用柔軟化を決定したことで、月末にかけて下落しました。

8月は、大手格付け機関による米国債の格下げにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落して始まりましたが、中国政府による訪日団体旅行解禁によるインバウンド消費の拡大期待から上昇に転じました。中旬は、日米の長期金利が上昇したことや、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念などから軟調に推移しました。下旬は、国内株式市場が反発したことや、軟調な米経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことが好感され、上昇しました。

9月は、米国の追加利上げ観測が後退したことなどで上昇して始まりましたが、米長期金利が上昇したことから下落に転じました。中旬以降は、一部報道で早期に日銀がマイナス金利政策の解除に動くとの観測が強まったことで国内長期金利が上昇したことから、下落局面が続きました。

10月は、米長期金利の上昇懸念から下落して始まりましたが、国内長期金利の上昇が一服したことから上昇に転じました。その後、中東情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・ REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね97%以上を維持し、期末は99.7%（内東証REIT指数先物2.3%）としました。

### ・ 当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行なって投資しました。

インヴィンシブル投資法人や三菱地所物流リート投資法人などの公募増資に応募し、野村不動産マスターファンド投資法人や三井不動産ロジスティクスパーク投資法人などを買増ししました。日本ビルファンド投資法人やコンフォリア・レジデンシャル投資法人などを一部売却しました。

### <主な銘柄>

流動性などを勘案して上期はいちごオフィスリート投資法人、N T T都市開発リート投資法人など、下期はフロンティア不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の0.2%の下落に対し、基準価額は0.2%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

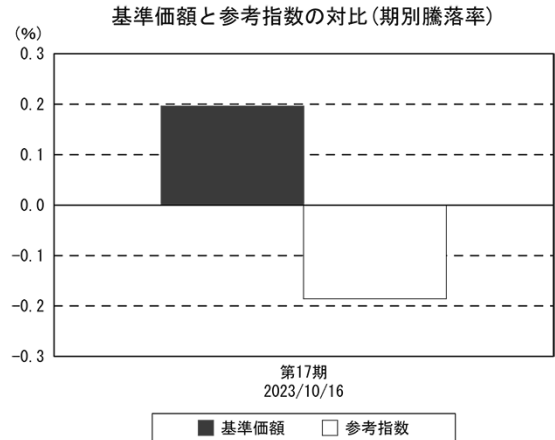
上期は、保有比率が高い相対的に大型のホテルや旅館に投資するREITが上昇したこと。

下期は、保有比率が高いオフィスに投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

### （主なマイナス要因）

上期は、保有していなかった相対的に小型のホテルや旅館に投資するREITが上昇したこと。

下期は、保有比率が高いホテルや旅館に投資するREITが下落したこと。



（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

### ・投資環境

日本経済は、個人消費やインバウンド需要を背景に堅調な動きが続いています。今後原材料高などが落ち着くことで実質的な所得環境は回復に向かうとみています。企業収益は堅調に推移しており今後の賃上げも期待できます。一方で、2023年8月の消費者物価指数は生鮮食品を除くベースで前年同月比+3.1%となり値上げの動きは継続しています。このような環境下で、日銀は、9月の金融政策決定会合で現状の金融緩和策の維持を決定しました。植田日銀総裁が物価安定目標の達成について言及し早期の政策変更観測も強まりましたが、今後の世界経済の不確実性を考慮すると2024年早々のマイナス金利撤廃などの大きな金融政策変更はないとみています。

### ・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本としながらも、流動性やバリュエーション（投資価値評価）、株価動向などを勘案したポートフォリオ構築を行なう方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行などに伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年10月18日～2023年10月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	円 1 (0) (0)	% 0.003 (0.002) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	1	0.003	
期中の平均基準価額は、18,679円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年10月18日～2023年10月16日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付		
		口数	金額 千円	口数	金額 千円	
国	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	482	64,156	1,344	167,238	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	336	211,781	157	97,272	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,843	262,046	383	57,655	
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,320	183,057	446	67,388	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,216	406,395	459	153,588	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	932	205,135	724	169,018	
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	171	70,302	377	153,189	
	GLP投資法人 投資証券	2,935	386,958	804	116,106	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	441	149,774	1,066	355,320	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,496	421,498	221	64,327	
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	80	50,316	395	252,094	
	内	Oneリート投資法人 投資証券	481	116,290	48	12,093
		イオンリート投資法人 投資証券	935	139,103	2,302	335,104
		ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,557	246,693	461	75,436
		日本リート投資法人 投資証券	154	54,495	76	25,862
		積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,874	146,164	2,126	169,862
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	130	37,000	857	244,104		
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,051	843,127	894	144,136		



銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
国	ラサールロジポート投資法人 投資証券	944	138,829	1,847	263,735	
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	873	49,665	2,415	135,239	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	956	462,425	745	371,939	
	投資法人みらい 投資証券	753	35,402	1,408	64,444	
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	377	154,011	693	258,415	
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	394	68,885	1,008	166,145	
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	576	53,935	965	87,952	
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	226	30,905	1,270	160,813	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	305	186,895	726	425,562	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	284	168,542	545	308,779	
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,071	387,998	1,944	193,914	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	956	169,964	1,363	240,360	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	377	135,821	443	155,588	
	N T T都市開発リート投資法人	243	34,025	1,623	222,878	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	180	33,893	1,181	212,963	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	331	38,378	468	50,954	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,162	328,258	610	90,288	
	森トラストリート投資法人 投資証券	1,457 ( 2,044)	104,601 ( -)	1,002	72,537	
	内	インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,187	302,469	4,456	242,353
		フロンティア不動産投資法人 投資証券	264	125,936	698	316,463
平和不動産リート投資法人 投資証券		325	47,176	1,311	188,885	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		1,006	299,194	792	234,993	
福岡リート投資法人 投資証券		181	29,789	1,236	196,727	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		152 ( 846)	53,078 ( -)	468	153,941	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		357	31,755	876	82,497	
大和証券オフィス投資法人 投資証券		99	67,404	57	35,721	
阪急阪神リート投資法人 投資証券		224	32,123	1,251	176,867	
大和ハウスリート投資法人 投資証券		1,332	345,341	424	120,709	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		2,961	216,307	2,689	206,848	
大和証券リビング投資法人 投資証券		1,324	150,582	3,030	325,550	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		1,166	145,597	385	50,407	
合 計		51,477 ( 2,890)	8,423,497 ( -)	51,069	8,474,282	

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	REIT先物取引	百万円 2,850	百万円 2,720	百万円 -	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年10月18日～2023年10月16日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
貸付有価証券(投資信託証券)	25,144	3,438	13.7	26,610	3,596	13.5

\*貸付有価証券(投資信託証券)の買付額等は貸付、売付額等は返済を示しています。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	961千円
うち利害関係人への支払額 (B)	180千円
(B) / (A)	18.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年10月16日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	口数	評価額	比率
	口	口		千円	%
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,836	974		118,438	0.4
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	995	1,174		712,618	2.4
森ヒルズリート投資法人 投資証券	3,175	4,635		646,582	2.2
産業ファンド投資法人 投資証券	4,091	4,965		676,729	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,580	3,337		1,094,536	3.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	2,289	2,497		568,816	1.9
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,447	1,241		502,605	1.7
G L P投資法人 投資証券	8,862	10,993		1,445,579	4.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,628	1,003		317,951	1.1
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	4,394	5,669		1,575,415	5.3
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	675	360		220,680	0.7
O n e リート投資法人 投資証券	254	687		172,437	0.6
イオンリート投資法人 投資証券	3,762	2,395		345,838	1.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,592	3,688		572,377	1.9
日本リート投資法人 投資証券	1,202	1,280		449,920	1.5
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	7,358	7,106		572,743	1.9
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,576	849		245,955	0.8
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	8,588	12,745		2,101,650	7.1
ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,399	2,496		356,428	1.2
スターアジア不動産投資法人 投資証券	5,186	3,644		210,623	0.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,143	1,354		630,287	2.1
投資法人みらい 投資証券	5,695	5,040		233,856	0.8
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	990	674		251,065	0.8
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,455	841		135,905	0.5
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,258	1,869		181,479	0.6
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,900	856		106,914	0.4
日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,180	2,759		1,608,497	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,690	2,429		1,352,953	4.5
日本都市ファンド投資法人 投資証券	13,472	15,599		1,466,306	4.9
オリックス不動産投資法人 投資証券	5,119	4,712		821,772	2.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,683	1,617		569,992	1.9
N T T 都市開発リート投資法人	3,653	2,273		305,036	1.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,586	1,585		281,496	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	3,047	2,910		327,957	1.1
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,728	7,280		1,100,008	3.7
森トラストリート投資法人 投資証券	2,059	4,558		325,441	1.1
インヴィンシブル投資法人 投資証券	15,025	15,756		904,394	3.0
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,158	724		324,714	1.1
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,511	1,525		217,770	0.7
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,871	2,085		595,476	2.0
福岡リート投資法人 投資証券	2,065	1,010		159,378	0.5

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	846	1,376	474,032	1.6
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,748	3,229	276,079	0.9
大和証券オフィス投資法人 投資証券	774	816	525,504	1.8
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,958	931	129,967	0.4
大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,997	4,905	1,310,616	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	10,622	10,894	754,954	2.5
大和証券リビング投資法人 投資証券	4,537	2,831	308,579	1.0
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,644	3,425	435,660	1.5
合 計	口 数 ・ 金 額	174,303	29,024,018	
	銘 柄 数 < 比 率 >	49	< 97.4% >	

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
REIT先物取引	685	-
東証REIT指数		

\*単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	29,024,018	97.3
コール・ローン等、その他	819,378	2.7
投資信託財産総額	29,843,396	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,843,396,839
コール・ローン等	472,228,504
投資証券(評価額)	29,024,018,300
未収配当金	287,259,007
その他未収収益	1,187,028
差入委託証拠金	58,704,000
(B) 負債	52,646,324
未払金	28,345,800
未払解約金	24,300,000
未払利息	524
(C) 純資産総額(A-B)	29,790,750,515
元本	16,186,833,957
次期繰越損益金	13,603,916,558
(D) 受益権総口数	16,186,833,957口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,404円

(注) 期首元本額は16,869,461,643円、期中追加設定元本額は1,429,125,334円、期中一部解約元本額は2,111,753,020円、1口当たり純資産額は1,8404円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本不動産投信 16,186,833,957円

## ○損益の状況 (2022年10月18日～2023年10月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,192,752,235
受取配当金	1,174,368,567
受取利息	305
その他収益金	18,529,782
支払利息	△ 146,419
(B) 有価証券売買損益	△ 1,221,790,109
売買益	476,305,269
売買損	△ 1,698,095,378
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,289,730
取引益	50,122,760
取引損	△ 54,412,490
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 33,327,604
(E) 前期繰越損益金	14,117,116,476
(F) 追加信託差損益金	1,324,874,666
(G) 解約差損益金	△ 1,804,746,980
(H) 計(D+E+F+G)	13,603,916,558
次期繰越損益金(H)	13,603,916,558

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。